

—《書評》—

大里浩秋・内田青蔵・孫安石編著 東方書店

『東アジアにおける租界研究
——その成立と展開』

(東洋大学) 渡辺 千尋

本書は神奈川大学の「居留地・租界班」の共同研究の3冊目の成果である。1冊目は『中国における日本租界——重慶・漢口・杭州・上海』（御茶の水書房、2006年、以下「1冊目」と略記）、2冊目は『中国・朝鮮における租界の歴史と建築遺産』（御茶の水書房、2010年、以下「2冊目」と略記）である。上海と天津に関しては『上海史』・『天津史』⁽¹⁾といった優れた概説書がある中で、租界班はそれ以外の日本専管租界を網羅的に調査しようとする点に特徴があった。1冊目出版後、租界班は中国の日本租界だけでなく朝鮮の租界、租界の建築遺産と研究対象を拡大し、中国や韓国の都市史研究と連携しながら、地域や方法論を問わず租界（および租借地・避暑地など）研究者の集まる場となりつつある。その「多様な関心の持ちよう」（ix頁）を集めたものが本書である。

評者も1冊目に影響を受けて中国の日本租界に関心を持った一人で、現在は日本政府の租界関連政策を、日本の対中経済進出と関連づけながら明らかにしようとしている。建築史や朝鮮の租界に関しては不勉強だが、中国の日本租界・居留民研究の新たな成果として本書を紹介したい。

第1部 天津租界と日本

「近藤恒弘氏に天津日本租界での体験を聞く」は大里浩秋・栗原純が、中学校卒業まで天津租界で過ごした近藤恒弘氏に対して行った聞き取り調査の記録である。

孫安石「天津の日貨排斥運動と写真資料」は、神奈川大学非文字資料センター所蔵の写真群「天津における抗日運動」の解題である。1928年の済南事件に伴う日貨排斥運動を、中国国民党が多様

な大衆メディアを総動員して展開した初めての抗日運動と位置づけ、その天津における実態を撮影したのがこの写真群であるとした。支配の正当性を示す官製絵葉書にはない租界の風景が写されていることを指摘し、史料批判の重要性を強調した。

菊池敏夫「天津近代の商業空間と都市娯楽文化」には2010年代の中国語の研究成果がふんだんに利用されており、天津の百貨店研究が近年中国で急速に進展したことを知ることができた。天津の伝統的な小売業は朝市や商店街だが、1910年代にショッピングとともに茶館や演劇も楽しめる「商場」ができ、1928年にはダンス・ホールもある大型百貨店の中原公司与天津勸業場ができた。快適な都市生活を楽しんだのは、1910～30年代に形成された「新中間層」であるという。

第2部 青島と日本

馬樹華・趙成国「都市ガイドブックと近代青島における空間の変遷」からは、ドイツ→日本→中華民国と主権交替を繰り返した青島の都市空間の時期的特徴をつかむために、ガイドブックが非常に有用な史料であることを知った。ドイツ語ガイドブックからは避暑観光地としての都市建設、日本語ガイドブックからは工業都市の形成と植民地文化空間の創出、中国語ガイドブックからは地方政府が伝統文化を伝える旧跡の掘り起こしに努めた様子を読み取っている。参考文献から、現在青島にドイツ語を解する研究者が多くいることや、青島市檔案館を中心にドイツ語文献が積極的に翻訳出版されていることを知り、青島が情報の集積地になりつつあるを感じた。

単荷君「第一次占領期における青島軍政署の都市開発」は、青島軍政署の統計、外務省記録、陸軍省大日記等の日本語史料に依拠したものである。青島軍政署にとって喫緊の課題は青島に散在した風俗業者の統一管理であった。新市街建設にあたって最初に着手されたのが「三業指定地新町」の建設であり、その付近に商業・金融の中心が建

設されたことが青島日本人新市街建設の特徴であって、商業地区とは離れた場所に遊郭を設置した大連との違いであるとの指摘は興味深い。

第3部 漢口と日本租界

津久井弘光「漢口と日本人居留民」は、漢口の日本租界・居留民の実態解明に関する日本語の新史料を数多く紹介する労作である。中国の日本商工会議所の定期刊行物を収集した大規模な史料集として、丸善雄松堂の『全国商工会議所関係資料』第Ⅱ期『東アジア日本人商工会議所関係資料』があるが、本稿にはこれに収録されない商業会議所時代の『所報』・『旬報』・『実業週報』が多数紹介されている。特に『漢口日本人商業会議所所報』の第1号（1914年）はCINIIで検索しても引き当たらず、所蔵先が知りたい。データベースが当たり前の世代には手に入れにくい、「足で稼ぐ」史料収集の成果に敬服するばかりである。

加えて未刊行の貴重な手記・回想録が3点引用されている。漢口会『思い出の武漢三鎮』（1977年）、大坪一郎（泰安紡績勤務）『我生涯』原稿用紙303枚、松下稔三（海軍嘱託として物資収集、戦後戦犯拘置所へ）『自分史 戦中編「下りもの教師」』原稿用紙437枚である。ぜひ内田佐和吉『新武漢風物誌現地版』（新武漢社、1941年）等と合わせて資料集を刊行していただきたい。

内田青蔵「漢口の旧日本租界地の建築について」は、漢口日本租界居留民団土木課「日本租界全図」（1930年）をもとに現存する建物の悉皆調査を行った富井正憲「漢口日本租界の都市空間史」（1冊目）を踏まえ、その後旧日本租界の一部が武漢天地として再開発を経た2016年の現状を調査したものである。漢口旧日本租界は旧英租界とは異なり、建物保存による直接的継承でなく、「戦前期の建築の歴史性や風格をデザインとして取り入れた一種のイメージ保存」が行われたということは、今後現地調査を行う上で貴重な情報である。

続いて同じく内田青蔵による「軽井沢と廬山の

成立からみた日・中の避暑文化と避暑地の開発」が収録されている。一般人の避暑は西洋発祥の文化で、熱帯のインドを植民地にした際に「高原避暑地」の習慣ができた。西洋人は日本・中国でも「避暑地探し」を行い、「発見」されたのが軽井沢や廬山であった。両地には外国人が集住し、欧米文化発祥の地として近代化に寄与したと評価する。

第4部 蘇州と日本租界

川島真「蘇州日本租界開設交渉」は、同交渉を下関条約の履行過程と捉え、下関条約の内容実現化を目指す日本外務省と、阻止あるいは内容を軽微にしようとする張之洞をはじめとする南方の総督・巡撫との交渉過程を、1896年4月までの「前半」について丹念に追ったものである。下関条約による新開港場の設置交渉において、清朝側は租界や開港場には様々な形態があり、蘇州のような前例のない場所ではどのような形式を取るかから交渉できると考えていたのに対し、日本側は日本にとって最も都合のいい事例を援用できるという最恵国待遇的な発想をしていたとの指摘は興味深い。日本租界研究の観点から見ると、本稿によって下関条約後の新開港場における租界設置交渉に関する日清双方（清朝側は総理衙門と張之洞らの相違も含め）の方針を知ることができるため、蘇州・杭州・重慶・沙市における個別交渉をその中に位置づけていくことで全体状況を把握できる、非常に重要な研究成果である。

大里浩秋「旧蘇州日本租界に関すること」は、蘇州領事館警察の記録から、1896年から1937年の重要なトピックを選んで紹介したものである。内容を評者なりにまとめると、1897年の蘇州日本租界開設当初は中国人住民が多く、数少ない日本人居留民は小売商が主であった。しかし第一次大戦を経て片倉製糸などいくつかの工場が進出すると居留民数が増え、居留民会や小学校が設立されるに至る。ところが1920年代後半から30年代前半に

は南京事件・済南事件・第一次上海事変と居留民の上海への避難が続き、工場経営は1936年頃まで不振であったが、37年の日本軍の蘇州入城後に日本資本による工業が再び活性化し、軍の用達商人や旅館・料理屋が進出して活況を呈した。

厳明「蘇州の日本租界と近代都市の形成」は、開港と日本租界の設置が蘇州の近代化に果たした役割を積極的に評価している点が印象深い。蘇州は明清時期には北京に次ぐ商業都市であったが、上海の開港で衰退した。しかし日本による蘇州開港で、大東汽船と日本郵便局による物流網、日本をはじめとする各国貿易商社の進出があり、一定の活気を取り戻したとする。蘇州には日本留学生が多く、彼らが帰国して蘇州社会の様々な部門で活躍していたことは初めて知った。

山口建治「蘇州日本租界と片倉製糸」は蘇州市第一絲廠が1984年に内部発行した社史『蘇州第一絲廠廠志』の訳出である。蘇州市第一絲廠とは、片倉製糸が1926年に蘇州日本租界に建てた瑞豊絲廠の後身であり、本稿はこの社史から片倉製糸に関連する箇所を選んだものである。同社は2000年の調査の時点でも蘇州金葉絲服装有限公司として操業を続けていたという。本稿の取り上げた時期は1945年までであるが、瑞豊絲廠は在華日本工場と戦後の中国軽工業との連続性（もしくは断絶）を検討する上で、良い分析対象なのではないだろうか。戦後も含めた研究が期待される。

第5部 朝鮮・仁川の租界

李正熙「近代朝鮮における清国専管租界と朝鮮華僑」は、朝鮮では不平等条約特権を有する列強の一員であった清国・中華民国と華僑の実態が明らかにされている点が興味深い。これについては既に川島真の研究があるが⁽²⁾、本稿では「韓日併合」後、各国居留地・清国専管租界における華僑の借地権が永代借地権または所有権として保証されたことが、のちのチャイナタウン形成の基盤になったことや、朝鮮総督府が満洲への朝鮮人の移

民を保護するため、朝鮮への華工の移民に対して厳しい取り締まりを行わなかった可能性など、新たな事実が明らかにされた。

富井正憲「近代植民地都市・京城の出現」は、朝鮮総督府による植民地都市「京城」の景観の形成を、①中心地の京城、②郊外の工業地帯の永登浦、③朝鮮住宅営団の道林町モデル住宅団地、④鐘紡の「企業村落共同体」の四つに分けて明らかにした。満洲事変を契機に朝鮮総督府が半島への産業誘致を開始し、京城と仁川の間が工業地帯として開発され、紡績工場や社宅、労働者の住宅地が形成されたことが描かれている。富井はこれまでに上海・青島の在華紡の居住環境を検討しており（2冊目所収）、日本の植民地・租界・租借地の都市と建築を、工業地帯の形成という観点から横断的に把握できる成果が蓄積されつつある。

金龍河「仁川の干拓と都市開発の歴史的変遷」からは、仁川の都市開発が干潟を埋め立てながら港湾と工業地帯を形成していくことで進んだことが理解できた。富井論文・金論文ともに、ソウルや仁川の地域史の一部となる研究成果でもあると考えられるため、韓国語の先行研究が多くあるのではないだろうか。それらとの関係も知りたい。

以上を読み終えて、1冊目から本書までの研究成果を踏まえた所感を述べたい。

第一に、租界班によって個別の日本租界の概要に関する研究が大きく進展し、「まだ調べが足りないような揚子江流域」について「やれるところから調べよう」（1冊目、ii頁）という段階が終わりつつあることを感じた。特に蘇州・杭州日本租界については、設立から1937年頃までの概要はすでに明らかにされたといえよう。その結果、租界開設交渉において清国地方官の抵抗を受けたことや、大東汽船の航路網を利用した貿易の拠点たることが期待されたものの、イギリス資本を背景とする滬杭甬鉄道に貨物を奪われ、鉄道駅が租

界から離れた場所に作られたことで地の利を失って衰退したこと⁽³⁾など、両租界には共通点も多いことが明らかになってきたように思う。今後は個別の日本租界の分析から全体像の把握へとつなげていくことが期待される。

第二に、日中戦争期から敗戦・引き揚げ、そして戦後の連続・変化の検討へと、研究対象とする時期を延ばしていくことも期待される⁽⁴⁾。大里浩秋は本書「まえがき」において、戦前の植田捷雄『支那に於ける租界の研究』（巖松堂、1941年）を、「日本自身が「欧米列強の対支侵略史」を後追したばかりか、さらに突き進んで一層侵略に向かってしまった事実」に目をつぶっていると批判した。大里自身の論考が1937年前後までとなっているのは、その事実を証明することが一区切りであると考えているためだろうか。しかし戦後の租界研究者と植田との違いが最も際立つのは、日中戦争勃発以後についての詳細な実証研究ができる点にあるのではないだろうか。

第三に、史料の多様化による論点の深化を印象深く感じた。日本租界研究で最初に手に取られてきたのは『外務省記録』3.12.2「在支帝国専管居留地関係雑件」と『外務省警察史』であり、1冊目はこれらに基づいた各租界の概要研究が多かった（その蓄積と日本租界の全体像の把握の可能性については第一の論点で指摘した通りである）。しかし本書では史料の幅が広がり、在華商業会議所の定期刊行物や社史から経済史的研究の可能性を示した津久井・山口論文、日中双方の外交史料を用いて外交史的研究を行った川島論文などから、建築史以外でも概説から個別の論点の解明へと深化しつつあるように感じた。今後は在華日本人の経済団体に関する研究や外交史研究の成果との接合も求められよう。

最後に、天津の百貨店に関する菊池論文、青島に関する馬・趙論文から、日本語史料からは見えにくい「進出先」の現地社会の存在を改めて認識

した。日本租界について日本外務省の記録から見えるのは、いまひとつ発展しない日本租界、中小商人と日貨排斥運動、紡績工場と在華紡争議、麻薬の取引や風俗業といった景色だが、居留民が生活していた天津とはこれほど華やかな場所だったのかと驚いた。改めて感じるのは、日本専管租界のある開港場であっても、やはり日本人は都市への参入者・体験者に過ぎず、日本人の視点からは都市の全体像を見ることはできないということである。さらに青島については馬・趙論文から、多言語を駆使して国際都市の全体を把握できるだけの人材と史料が現地に集まりつつあることも分かった。中国の都市史研究を参照しつつ、参入者・体験者としての日本租界・居留民の姿を描いていくためにも、中国・韓国とのネットワーク形成に力を入れてきた租界班の今後の研究が期待される。

（2020年3月、443ページ、5,000円＋税）

〔注〕

- (1)高橋孝助・古厩忠夫編『上海史——巨大都市の形成と人々の営み』東方書店、1995年。天津地域史研究会編『天津史——再生する都市のトポロジー』東方書店、1999年。
- (2)川島真『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会、2004年、365～377頁。
- (3)杭州日本租界については佐野実「清末期杭州における日本の鉄道・水運事業」、『鉄道史学』第29号、2011年を参照。
- (4)租界・居留地班研究会第68回研究会（2020年11月5日）での本書の書評会において評者の岩間一弘は、租界の成立が論じられる一方で回収・返還については論じられていないと指摘し、戦後の脱植民地化の過程についても研究が必要であると述べた。